

地域未来戦略について

令和 8 年 7 月 2 1 日

地域未来戦略担当大臣提出資料

地域未来戦略と日本成長戦略との関係性

- ・地域未来戦略は、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用して強力に推進。
- ・日本成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点とする「戦略産業クラスター計画」にて、サプライチェーンを支える企業群の投資促進、関連インフラや拠点整備、人材育成などを、大胆かつ計画的に推進。
- ・あわせて、地域未来戦略では、「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」における地域を牽引する産業や地場産業の投資促進など、大胆かつ計画的に支援。
- ・日本成長戦略の「8つの分野横断的課題への対応」を踏まえ、地域未来戦略にスタートアップ支援、地域金融力強化、人材育成等の取組を位置づけ、地域で展開することで、日本全国に投資を拡大。

日本成長戦略

17の戦略分野

8つの分野横断的課題

戦略分野に関連する企業の大規模投資を
起点に、地域での「戦略産業クラスター」を
形成

分野横断的課題への対応を踏まえ、
地域未来戦略にスタートアップ支援、金融力強化、人材
育成、等の取組を位置づけ、
地域で展開することで、日本全国で投資を拡大

地域未来戦略

A.戦略産業クラスター計画

17分野に関連する企業の大規模
投資を起点とする産業クラスター。

B.地域産業クラスター計画

都道府県が主導する産業クラスター。
戦略分野のサプライチェーンを構成
する産業などが含まれる。

C.地場産業成長プラン

市町村が主導する地場産業を含む
地域の産業を育成。

地域未来戦略予算のイメージ（予算編成過程で検討） （以下いずれも、予見可能性の高い複数年度での特別枠で措置）

A.戦略産業クラスター計画

○大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備

- ① 計画に位置付けられる公共インフラ整備を重点的に推進。
※道路、工業用水、上下水道、港湾など幅広い公共インフラが対象。
※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講ずる。
- ② 計画に位置付けられる企業等が所有する拠点整備（例：半導体拠点と空港とのアクセス鉄道、共用造船ドック）を推進。
※①、②ともに、複数年度の特別枠で一括して管理する仕組みを設ける。既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。

○クラスター形成に向けたサプライチェーン投資

- ・ 大規模投資を行う中核企業のサプライチェーンを構成する企業（例：造船クレーンの製造企業）の関連投資を分野横断的に支援。
※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。
※特別枠も活用しながら大胆に進める。

○クラスター形成に向けた人材育成

- ・ 産業人材の需要に基づき、高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した地域の産学官連携について、地域未来枠を設けるべく検討。

B.地域産業クラスター計画

○クラスター形成に向けた投資・環境整備

- ・ 地域未来交付金を拡充し、従来の取組や必要な環境整備に加え、地方公共団体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進。
※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。
※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。
- ・ 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一步前に対応。

- ・ 地域産業クラスターの核となる企業に重点化を行う各府省庁の設備投資促進予算（例：中小企業向け補助金）に地域未来枠を設けるべく検討。
※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。

○クラスター形成に向けた人材育成

- ・ 産業人材の需要に基づき、高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した地域の産学官連携について、地域未来枠を設けるべく検討。

C.地場産業成長プラン

○クラスター形成に向けた投資・環境整備

- ・ 地域未来交付金を拡充し、従来の取組や必要な環境整備に加え、地方公共団体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進。
※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。
※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。
- ・ 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一步前に対応。

○クラスター形成に向けた人材育成

- ・ 産業人材の需要に基づき、高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した地域の産学官連携について、地域未来枠を設けるべく検討。